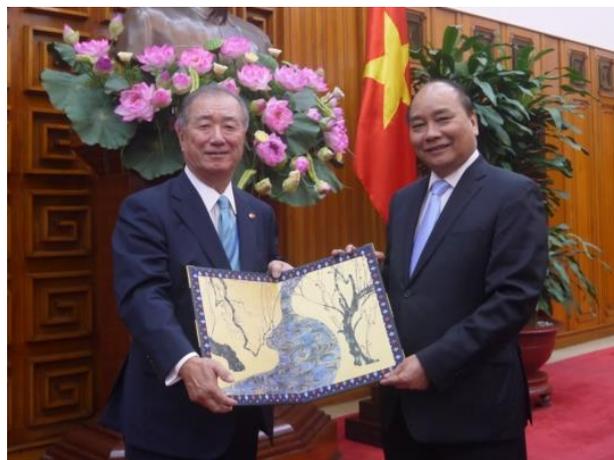


「訪ベトナム・カンボジア経済ミッション」概要報告

2016年10月

日本メコン地域経済委員会

日本・東京商工会議所の日本メコン地域経済委員会（委員長＝小林 洋一 伊藤忠商事(株)副会長、共同委員長＝猫島 明夫 川崎重工業(株)執行役員 マーケティング本部長）は、10月16日（日）から10月22日（土）まで、小林委員長を団長、猫島共同委員長を副団長とする経済ミッションを、ベトナムのハノイとカンボジアのシェムリアップ、プノンペンに派遣、23名が参加した。



小林団長よりフック首相に記念品を贈呈

ハノイでは、グエン・スアン・フック首相、ヴ・ティエン・ロック ベトナム商工会議所会頭への表敬訪問に加え、4回目を迎えるベトナム計画投資省との協議会を実施した。

協議会には、現地に進出する日本企業関係者約40名も参加し、他国と比較したベトナムのビジネス環境や進出日系企業が直面する課題に関する要望事項、ならびに人材育成について意見交換を行った。また、ベトナムトップクラスの大学であるハノイ貿易大学を訪問し、日本企業への就職に関心を持つ日本語学部の教員・学生と懇談した。

カンボジアではパン・ソラサック商業大臣を表敬訪問。シェムリアップでは観光をテーマに現地日系企業ならびにアンコール遺跡群、プノンペンでは経済特区やつばさ橋など南部経済回廊の現状とショッピングモールをそれぞれ視察するとともに、現地日系企業から物流・消費事情についてそれぞれブリーフィングを受けた。

- 1. 訪問先：** ベトナム社会主義共和国 ハノイ
カンボジア王国 シェムリアップ、プノンペン
- 2. 日程：** 平成28年10月16日（日）～22日（土）
- 3. 目的：** ベトナム計画投資省と日商との覚書に基づき、ベトナムにおいてビジネス環境整備に向けた第4回協議会を開催するとともに、ベトナム・カンボジアへの中小企業のビジネス拡大、両国との地域間交流を促進する。
- 4. 参加者：** 小林洋一委員長（団長）、猫島明夫共同委員長（副団長）をはじめ
総勢23名

5. 主な活動：

(1) ベトナム・ハノイ

①表敬訪問

- 1) グエン・スアン・フック首相への表敬訪問 (10月18日 (火))
- 2) ヴ・ティエン・ロック ベトナム商工会議所会頭への表敬訪問 (10月17日 (月))

②協議会・懇談

- 1) 第4回ベトナム計画投資省との協議会 (10月18日 (火))
- 2) ハノイ貿易大学日本語学部の学生との懇談 (10月17日 (月))
- 3) 在ベトナム日本国大使館、ベトナム日本商工会との夕食懇談会 (10月17日 (月))

③視察

- ・ F P T コーポレーション (10月18日 (火))

(2) カンボジア・シェムリアップ

視察

- ・ アンコール遺跡群およびアンコールクッキー (10月19日 (水))

(3) カンボジア・プノンペン

①表敬訪問

- ・ パン・ソラサック商業大臣への表敬訪問 (10月20日 (木))

②懇談

- 1) 現地物流事情についてのブリーフィング (カンボジア日本通運) (10月21日 (金))
- 2) 在カンボジア日本国大使館、カンボジア日本人商工会との夕食懇談会
(10月20日 (木))

③視察

- 1) プノンペン経済特区／TAICA (10月20日 (木))
- 2) つばさ橋 (10月21日 (金))
- 3) イオンモールプノンペン (10月21日 (金))



フック首相を囲むミッション団員

6. 結果概要：

(1) ベトナム・ハノイ

①表敬訪問

1) グエン・スアン・フック首相への表敬訪問 (10月18日(火))

小林委員長は「今回ベトナム政府への要望書作成にあたって実施したアンケート調査では、多くの日本企業がベトナムの魅力として「若くて優秀な人材」と「親日的な国民性」を挙げた。日本語が話せる優秀な現地人材の確保や教育が、ますます重要になっている。両国産業連携を担う若い人材が育つことを強く希望している」と述べた。



フック首相(左から4番目)はじめ政府要人と懇談

フック首相は「日越大学の開学は人材育成における両国協力の象徴的な取り組み。

研修生受け入れの拡大など、引き続き日本

の協力をお願いしたい」としたうえで、「ベトナムはTPPやFTAに積極的に参加しており、今後も引き続き経済開放政策を続けていく。工業化戦略における6分野(農水産加工、農業機械、環境・省エネ、造船業、電子産業、自動車・自動車部品)への、中小企業を中心とした日本企業の投資を促進してほしい」と述べた。

最後に、計画投資省に提出したベトナム政府への要望書が小林委員長よりフック首相に手渡された。

2) ヴ・ティエン・ロック ベトナム商工会議所会頭への表敬訪問 (10月17日(月))

冒頭、小林委員長より「約1年ぶりの再会を大変うれしく思う。AECの発足、EUとのFTA、TPP協定への参画など、ベトナムは、自由貿易の拡大へ先行して布石を打たれている。日越両国は自由貿易圏の拡大が自国の発展に資するという共通認識があり、今後の関係は一層深化していくと確信している」としたうえで、計画投資省との第4回協議会で提出する要望書内容の実現に向けて、ベトナム商工会議所の理解と協力を求めた。

ロック会頭は、「ベトナム政府への要望書を是非読ませていただきたい。ベトナム商工会議所としても、月1回、首相に企業の要望を伝えている。来年1月の日本・東京商工会議所ミッション団の訪問時にはぜひ三村会頭と会談の機会を持ちたい」と述べた。

②協議会・懇談

1) 第4回ベトナム計画投資省との協議会 (10月18日(火))

4回目となる協議会には、現地日系企業関係者を含め日本側から約60名が参加。冒頭、ドー・ニャット・ホアン計画投資省外国投資庁長官ならびに小林委員長が挨拶した。

セッション1では、小林委員長から、日本企業にとって、他国と比較した際のベトナムのビジネス環境整備上の課題について、委員会メンバーを対象としたアンケート結果をも

とに説明。「自国産業育成政策の確立・推進」「中小企業の育成・支援」など10項目を要望した。

続いて、柳井 泰司 ベトナム日本商工会会長から、現地日系企業が直面する課題についての要望が行われた。

これらの各要望に対し、ホアン長官ならびに出席したベトナム政府各省庁の担当者がコメントした。特に、昨年の協議会に引き続き要望した「査証なし入国の条件緩和（30日以内の再入国に査証が求められる問題）」について、ホアン長官は、「ベトナムの治安・秩序を守るための措置として必要なものと捉えているが、観光客数の増加にも対応する必要がある」と述べた。また、「中古機械の輸入規制に関する基準の明確化と手続きの改善」については、ホアン長官より技術鑑定局担当者に「必要書類の明確化を是非考えてほしい」との要請がなされた。

セッション2では「人材育成」をテーマに、ベトナム日本商工会の小林 裕一 人材育成委員長、ならびにミッション団員のイトーソリューション&コンサルティング(株)代表取締役 伊藤 正氏からそれぞれ、日本企業から見たベトナムにおける産業人材育成の課題



人材育成についての要望を伝えるベトナム日本商工会・小林人材育成委員長（左）、イトーソリューション&コンサルティング(株)代表取締役伊藤氏（右）



ビジネス環境改善、現地人材の育成について意見交換

- ベトナム政府への提言・要望（10項目）**
 ~日本企業が「ベトナムを選ぶ」ために~
- （1）ベトナム経済のさらなる発展に向けた産業政策の推進
- ①グローバルバリューチェーンの中での自国産業育成政策の確立・推進
 - ②経済の基盤を支える中小企業の育成・支援
 - ③語学・技術・経営管理能力を持つ産業人材の育成・活用
 - ④都市交通インフラの整備・改善
- （2）開かれたベトナム経済に向けた規制緩和、制度改革
- ①法・制度運用、行政手続きの適正化
 - ②通関手続きのさらなる円滑化・迅速化
 - ③査証なし入国の条件緩和
 - ④中古機械の輸入規制に関する基準の明確化と手続きの改善
 - ⑤研究開発を目的とする物品輸入に対する関税の低減

についてスピーチが行われた。

小林人材育成委員長は、「企業と人材のマッチングに向けて、日本の技能検定のような仕組みを活用し、学生が自発的に能力を伸ばせるよう、ご支援いただきたい」と述べた。伊藤氏は、ホーチミンに進出した日系中小企業の事例をもとに、「中小企業の海外展開では即戦力人材のニーズが高い。現地人材は日本語ができて、営業や貿易などの実務能力が不十分であることが多く、大学でビジネススキルを磨けるような教育を期待する」と述べた。



「査証なし入国の条件緩和」など10項目を要望

閉会にあたり、ダン・ファイ・ドン計画投資省副大臣は、「日本企業からの要望について、政府として高い関心を持っている。引き続き、日本商工会議所とより積極的に意見交換を行い、協力の余地を見出したい」と述べた。

最後に、猫島共同委員長が閉会挨拶を行い、「AECやTPPによりますますベトナムが注目される中、こうした議論を行うことができたことは大変有意義であり、今後も本協議会の枠組みを活用して、両国経済関係の強化に結び付けていきたい」と述べた。

2) ハノイ貿易大学日本語学部の学生との懇談 (10月17日(月))

ベトナムトップクラスの大学であるハノイ貿易大学の日本語学部を訪問。同学部、および社会人向けの日本語講座・日本的経営研修を行うベトナム日本人材協力センターの施設を見学した。

その後、日本語学部の学生と国際経済学部で日本語を学ぶ学生計10名、および日本語学部の教員4名と懇談。教員・学生からは、日本企業が求める人材像や日本企業における外国大学在学生のインターンシップ受け入れについて、団員からは、ベトナム人学生から見た日本企業のイメージなどについて、質問が寄せられ、意見交換を行った。

学生との懇談後、ブイ・アイン・トゥアン学長を表敬訪問した。



日本語を学ぶ学生と意見交換を行った

3) 在ベトナム日本国大使館、ベトナム日本商工会との懇談 (10月17日(月))

在ベトナム日本国大使館から柳 淳 臨時代理大使、ベトナム日本商工会から柳井会長はじめ7名の役員を迎え、懇談を行った。

柳 臨時代理大使からは「メコン各国の政治情勢が最近やや不安定な状況にある中、日越両国の関係は最高の状態にある。来年には天皇・皇后両陛下訪越も予定されており、更なる関係強化に向けて、官民を挙げて盛りあげたい」との話があり、ベトナムビジネスの現状や今後のベトナム政治の見通しについて、活発な情報交換が行われた。

③視察

・FPTコーポレーション (10月18日(火))

ベトナム最大のソフトウェアアウトソーシング企業である FPT コーポレーションを訪問。ブイ・クアン・ゴック社長をはじめ、同社幹部から同社の事業内容とベトナムにおける IT 人材育成の取り組みについて説明を受けた。

日本での売上が社全体の売上の半分を占める同社は、「1万人ブリッジ・ソフトウェア・エンジニア育成プログラム」を掲げており、日本語を話せ、かつ日本企業を深く理解している IT 人材を 2015～2020 年の間に 1 万人育成する計画であることが紹介された。

(2) カンボジア・シェムリアップ

視察

・アンコール遺跡群およびアンコールクッキー (10月19日(水))

カンボジアの一大観光地であるシェムリアップを訪問し、世界遺産であるアンコールワットを中心とした遺跡群を見学した。

また、2004年に日本人が現地での雇用創出を目指して創業し、観光客向けの土産物を製造・販売するアンコールクッキーの店舗を訪問し、店舗責任者のコンペアック氏から説明を受けた。当初7人の従業員で始めた同社は、従業員の子育て支援や能力開発制度を充実させたことにより離職率が低く、現在98人の従業員を抱えることが紹介された。



世界遺産・アンコールワットを視察

(3) カンボジア・プノンペン

①表敬

・パン・ソラサック商業大臣 (10月20日(木))

小林委員長は「南部経済回廊を通じた連結性の強化により、いわゆる「タイ+1」として貴国の重要性は増している。日本人学校の開校、直行便の就航、日系ショッピングモールの開業、日系病院の開院など、駐在員の生活インフラも整備が進み、心強い。今後とも多くの日系企業が貿易・投資を通じて貴国の発展に貢献できるよう、進出を後押しするようなインフラ環境整備、規制緩和、規則改善などに一層努めていただきたい」と述べた。

これを受けて商業大臣は「つばさ橋、きずな橋の架橋にあたっては日本の協力に感謝する。タイ+1の選択肢となるよう取り組みたいので、日本にも協力していただきたい。カンボジアでは熟練労働者が不足しており、



パン・ソラサック商業大臣

日本にはぜひ職業訓練校などを開いてほしい」と述べた。

商業大臣の挨拶に続き、シム・ソケン商業省国際貿易局長が「カンボジアの経済発展と投資機会」と題してプレゼンテーションを行った。「産業発展政策 2015－2020」での優先分野として農産業・農産品加工、観光関連産業、製造業、自動車部品産業、電機・電子産業、高付加価値製造業、中小企業連携を挙げ、日本企業の協力を求めた。

②懇談

1) 現地物流事情についてのブリーフィング（カンボジア日本通運）（10月21日（金））

プノンペンを拠点に物流事業を展開するカンボジア日本通運の松野下 隆 社長、石川 正仁 ゼネラル・マネージャーから、陸・海・空の物流事情についての説明が行われた。

つばさ橋架橋により南部経済回廊の利便性が向上し、ベトナムへ繋がる国道1号線は日本の協力により整備が進められている一方、その他の道路では夜間照明が無く危険であること、また、ローカルの運送業者は手荒な運転により輸送品質が高くないことが課題に挙げられた。

2) 在カンボジア日本国大使館、カンボジア日本人商工会との夕食懇談会（10月20日（木））



堀之内大使より、日本とカンボジアの友好関係を示すものとして、つばさ橋・きずな橋が印刷されたりエル札が紹介された

在カンボジア日本国大使館から堀之内 秀久 大使、カンボジア日本人商工会から菊池 潤一 副会長、矢島 誠 副会長を迎え、懇談を行った。

堀之内大使から、カンボジアには230社以上の日系企業が進出し、つばさ橋等の日本の協力や連結性強化への取り組みに対し、政府要人からしばしば感謝が述べられることが紹介された。また、カンボジア日本人商工会の菊池副会長は、同商工会の設立後の歩みを紹介。発展するカンボジア経済と駐在員の生活事情等について情報交換が行われた。

①視察

1) プノンペン経済特区／TAICA

（10月20日（木））

プノンペン市内から18kmの場所に位置し、日系企業45社が入居する同経済特区を訪問、上松 裕士 CEO から経済特区の概要について説明を受けた。

同経済特区は関係省庁のスタッフが常駐しており各種手続きがワンストップで行えること、適格投資プロジェクトを取得した



プノンペン経済特区・TAICA 工場を視察

企業は各種優遇税制措置が受けられること等が紹介された。

また、同経済特区内でスポーツシューズ用の衝撃吸収素材「 α ゲル」の製造を行う TAICA を訪問し、同社の事業について説明を受けるとともに、工場内を見学した。

同社は静岡県発祥で中国に工場を展開した後、3年前にカンボジアに進出。カンボジアを選んだ理由として、①労働者の賃金の安さ②親日的な国民性③若く豊富な労働力④安定した政治・経済情勢を挙げた。

2) つばさ橋 (10月21日(金))

在カンボジア日本国大使館の千葉 泰三 二等書記官 (国土交通省より出向) 同行のもと、日本からの ODA で建設されたつばさ橋を視察した。南部経済回廊の一部としてメコン川に架かる同橋の完成により、数十分から数時間かかっていたフェリーでの移動時間が大幅に短縮され、夜間の移動も可能になるなど、大きく現地物流状況の改善に効果を生んでいるとの説明があった。



南部経済回廊・つばさ橋を視察

3) イオンモールプノンペン・現地消費事情ブリーフィング (イオンカンボジア) (10月21日(金))



レストランフロアには日系飲食店も進出

イオンモールのカンボジア 1 号店として 2014 年 6 月にオープンし、日系を含む 200 近いテナントが入るイオンモールプノンペンを視察した。

同モール内でスーパーマーケット事業を手掛ける「イオンプノンペン」の上田 委枝 アドミニストレーション・ゼネラル・マネージャーの案内でモールおよびスーパーマーケット内を見学した後、現地の消費事情について説明を受けた。

同社が進出にあたって行った調査では、月間所得 800US\$以上の層が国全体で 3%

だったのに対し、イオンモールプノンペンの 1km 商圏内では 75%と、都市部では比較的所得の高い層が増えていることや、冷凍庫、電子レンジが普及していないことから、冷凍食品の取り扱いは少なく、生鮮食品中心の品揃えであるといった現地の消費特性が紹介された。

以上